

太陽グラントソントン

エグゼクティブ・ニュース

テーマ：ギリシャの今を語る

執筆者：前駐ギリシャ大使 西林 万寿夫氏

要旨（以下の要旨は2分20秒でお読みいただけます。）

ギリシャと言えばアテネから民主政治が始まった国として有名です。そのギリシャでは財政の肥大化から債務超過が露呈し、EUを揺るがす信用不安に繋がりました。一方、2020年の東京オリンピック開催から、オリンピック発祥の地としてギリシャの名前が最近よくクローズアップされています。しかし実際にギリシャがどんな国なのか、今一つよく分からないというのが実情と思われまます。今回は、前ギリシャ大使で今年（2017年）夏に帰国された西林万寿夫氏に“ギリシャの今”について解説していただきます。

私は2013年10月から2017年7月までギリシャ大使として勤務した。この期間は主に、①2009年に発生した債務危機からの回復期、②債務危機が再燃し、移民・難民の流入に直面した時期、③これらの問題が依然くすぶっている時期、の3つに分けられる。

まず、債務危機は2009年10月に政権に就いた中道左派のPASOK政権が、今までの中道右派ND政権が発表していた財政赤字の対GDP比は、5%でなく9%だったとバラしたことに端を発する（ユーロ加入は3%以内が条件）。ギリシャ国債は売り浴びせられ、欧州に信用不安が広がることになった。EUは2010年から数千億ユーロもの巨額の支援を行ったが、同時に求められた緊縮策により5年間で年金が45%もカットされることになった。この反発から2015年1月の総選挙で急進左派連合SYRIZAが勝利した。しかし新政権も債権団側（EU, IMF, ECB）を無視すれば、ユーロ離脱（GREXIT）からギリシャ経済が破綻することを悟り、より厳しい緊縮策を呑むことになった。目下、ギリシャを巡る債務危機問題は下火となったが、債権団とのせめぎ合いは続いている。

一方、2011年に勃発したシリアの内戦でトルコ等経由で多くの移民・難民がギリシャに流入するようになった。人道支援を行うグループも多かったが、移民・難民の数が85万人にも及ぶと対応が出来ず、自国民との軋轢が生ずるようになった。2016年3月のEU・トルコ間の合意で非正規難民をトルコに送り返せるようになってから、移民・難民の流入は激減したが、現在でもなお6万人がギリシャに滞留している。

ギリシャは地理的に西側の砦としての役割があるため、米国がギリシャを重視している。ロシアとは宗教的共通性から親密である一方、隣国トルコとは移民・難民など様々な問題を抱えている。最近では中国が「一帯一路構想」における欧州への海の玄関口と位置づけており、ギリシャ最大のピレウス港の埠頭の一部運営権を獲得するに至った。債務危機の中でギリシャに投資するのはほぼ中国だけであり、ギリシャ・中国関係は“A friend in need is a friend indeed”（必要な時の友こそ真の友）という諺どおりであろう。

日本との二国間では、船舶ビジネスが中心だ。ギリシャでは観光産業も大きい。経済危機のイメージダウンで、日本からは年間2万人程度の観光客に止まっている。ギリシャ出身では小泉八雲（ラフカディオ・ハーン）が有名だが、ギリシャでは彼の名はあまり知られていない。2020年には東京でオリンピック・パラリンピックが開催されるが、これを機にギリシャのポジティブな面に目が注がれることを期待したい。

「太陽グラントソントン エグゼクティブ・ニュース」バックナンバーはこちら⇒<http://www.grantthornton.jp/library/newsletter/>
本ニュースレターに関するご意見・ご要望をお待ちしております。Tel: 03-6438-9395 e-mail: mc@jp.gt.com
太陽グラントソントン マーケティングコミュニケーションズ 担当 藤澤清江

テーマ：ギリシャの今を語る

前駐ギリシャ大使 西林万寿夫

1. はじめに

私（筆者）は2013年10月より2017年7月までギリシャで勤務した。この3年9か月はおおむね ①2009年に発生した債務危機からの回復期（2013年10月～2014年12月）、②債務危機が再燃し、更に移民・難民が大量に流入した時期（2015年1月～2016年2月）、そして、③こうした問題が一段落したものの依然くすぶっている時期（2016年3月～2017年7月）、の3つに区分できる。

②の時期（今から2年前ごろ）においては、日本でもギリシャ情勢がメディアで大きく取り上げられ、在ギリシャ大使館はそのフォローに追われた。しかしその後ギリシャは時々しかメディアに登場せず、最近では一体どういう状況になっているのかという質問を受ける事が多い。

本稿では債務問題と移民・難民問題に焦点を当てる事にするが、ギリシャ外交についても触れ、更に一般に余り知られていない日本・ギリシャ関係についても紹介する事としたい。ギリシャについて理解を深めていただく一助となれば幸いである。



2. 債務危機

ギリシャで債務危機が発生したのは2009年。その年の10月に政権に就いた中道左派PASOK（全ギリシャ社会主義運動）が、「今までのND（新民主主義党＜中道右派政権：PASOKと並ぶギリシャの二大政党＞）が発表していた統計はインチキであった。財政赤字の対GDP比が5%と言われていたが、実は9%であった。」とバラした事が引き金になった。ギリシャは2001年にユーロを導入した。ユーロに加入するには財政赤字の対GDP比が3%以内である事が条件であるが、ギリシャは実際は4.5%なのに2%と申告していた事も明らかになったため、ギリシャ財政は全く信用できない、ギリシャ国債は危ないとして売り浴びせられた。危機はポルトガル、スペイン、イタリア、アイルランドにも波及し、欧州各地に信用不安が広まった。

ギリシャ政府は緊縮策を進めたが、これに怒った民衆が大規模なデモや焼き討ちを行ったため、2011～2012年ギリシャは大混乱に陥り世界中を騒がせた。しかし、ギリシャは民主主義発祥の地。欧州の源であり、冷戦時に西側を守った砦となるなど地政学的に極めて重要な場所にある事からEUは見捨てる訳にはいかず、条件付きで巨額の財政支援に踏み切った。2010年5月に1,100億ユーロ、更に2012年3月に1,300億ユーロを支援。第二次支援では1,100億ユーロの債務削減も実施した。

債権団から求められた条件は、余剰公務員の解雇、給与や年金の大幅カット、消費税引き上げ、国営企業の民営化などの厳しい緊縮策であった。その結果経済は一応好転し、私が着任した半年後の2014年4月には4年ぶりに国債市場に復帰した。しかし緊縮策は国民生活を圧迫し、失業率は25%を超えた。年金は5年で45%カット。給料カットは5年で38%に上り、凄まじい緊縮への反発が2015年1月の総選挙における反緊縮を標榜するSYRIZA（急進左派連合）政権の勝利につながった。欧州の一角に急進左派政権が誕生した事は、欧州全体に大きな衝撃を与えた。SYRIZA政権の目玉は党首のチプラス。41歳（当時）と非常に若く、国民はこの若手に期待を寄せた。

2015年前半はSYRIZA政権が前政権での合意を覆そうとして、債権団側（EU, IMF, ECB <欧州中央銀行>）と衝突を繰り返した。そして同年6月末が期限となる最後の融資72億ユーロの獲得に失敗し、更にIMFへの16億ユーロの償還もできなかったため、事実上のデフォルト状態に陥った。チプラス首相は交渉を有利に進めようとして「債権者側の求める改革を受け入れるかどうか、国民投票を実施する」と宣言し、7月5日に国民投票が行われた。結果は6割以上の国民がNOを突きつけ、暗雲が漂った。

しかしこのまま突き進むと、国民の恐れるギリシャのユーロ離脱（GREXIT）につながりかねず、銀行の倒産を招いたりしてギリシャ経済が完全に破綻してしまう事を首相自ら悟り、一転して7月13日のユーロ圏首脳会合でより厳しい緊縮策を呑む決断をした。その結果、更なる改革を条件として3年間で最大860億ユーロの支援（第三次支援）を受ける事となり、ユーロ離脱という最悪の事態を免れた。7月20日には銀行が営業を再開し、証券取引所も7月31日に再開するなど事態は取り敢えず沈静化した。

その後、世界の関心はイギリスのユーロ離脱（BREXIT）に向けられた事もあって、ギリシャの債務危機を巡るニュースは下火となった。しかし、融資を巡って債権者側とのせめぎ合いは続いている。ギリシャ側は既に各種の改革を実施していると訴えているが、債権者側の中でEUとIMFの間で意見の相違が生じるという新たな問題が浮上した。EU、特にドイツはIMFの参加が不可欠だが、大幅な債務緩和は必要ないと主張。一方IMFは現状ではギリシャ債務は持続不可能であり、このままでは参加できないとしつつ、ギリシャ債務の大幅な緩和を要求した。ただし、ギリシャの改革が不十分という点では一致し、更なる年金カット、税制見直し、労働改革などが求められた。

そして度重なる交渉を経て、2016年6月に75億ユーロ、10月に28億ユーロが融資され、更なる協議の結果2017年6月に欧州安定メカニズム（ESM）により85億ユーロの融資が認められるに至り、次いで7月10日にそのうち77億ユーロの融資が実施された。7月に70億ユーロの償還を控える中で、何とか資金を確保し債務返済に充てる事で危機再発はひとまず回避された。2017年6月の決定でIMFは条件付きでギリシャ支援に参加する事となったが、今後は具体的にどのような形でIMFが参加するのか、またIMFやギリシャの求める債務緩和が実現するかが注目される。

なお私の離任直後、ギリシャから前向きなニュースが入ってきた。今年（2017年）7月25日、ギリシャ政府は久々に国債を発行し、30億ユーロを調達したという。また9月1日より資本規制が一部緩和されるとのニュースも入った。ギリシャ経済の信頼回復に向けての第一歩となる事を願っている。

3. 移民・難民問題

シリアで内戦が勃発したのが2011年。この頃からトルコ、ギリシャ経由で欧州各国への移民・難民の流出が始まった。ISも加わりシリア情勢が混迷の度を増し、2015年にその数が激増し問題が顕在化した。紛争地域から逃れてきた人たちは一般に難民として扱われているが、経済的利益を求める不法移民も流れてくるので、ここでは「移民・難民」と記す事にする。

2015年9月初めにトルコ沖でシリア人の移民・難民を乗せた密航ボートが沈没し、トルコの海岸に漂着した子供の遺体の写真が配信され、世界的な反響を巻き起こした。当時ギリシャでは債務問題が一段落ついた頃であったが、代わってトルコからの移民・難民の大量流入がクローズアップされ、政府は対応に追われた。

2015年秋にはギリシャ国内の収容施設は飽和状態となり、エーゲ海の島々のみならず、アテネ市内の一部でも移民・難民が溢れかえった。移民・難民の多くはギリシャに



留まることなく鉄道やバスで北上し、バルカン諸国を經由しドイツや北欧を目指した。2015年にギリシャに流入した移民・難民は85万人と言われ、その7割はシリア人であった（次いで2割がアフガン人）。その中には11月にパリで発生した大規模なテロ事件の実行犯も含まれていた。

ギリシャ人は一般に親切で、移民・難民に対し人道支援を行うグループも数多く見られるが、あまりに多くの移民・難民が短期間に押し寄せ、自らも財政難で十分な対応ができず、時々移民・難民との軋轢が生ずる事態も発生している。また2015年末よりFYROM(マケドニア旧ユーゴスラヴィア共和国)がギリシャとの国境を閉鎖したため、国境地帯に1万人以上が滞留し大きな社会問題となった。鉄路も国境で閉じられたため貨車が通れなくなり、経済的影響も生じた。

大きな転換点は2016年3月に訪れた。EUとトルコの間で欧州への移民・難民の無秩序な流入を阻止するため協力する事が合意された。これによりトルコからギリシャに流入した非正規難民をトルコに送り返し、それと同じ人数の難民認定された者をトルコからEUに再定住させる事となった。トルコは協力への見返りとして多額の資金援助をEUから得、EUに渡航するトルコ国民に対する査証免除の実施やトルコのEU加盟交渉の加速化も合意の中に盛り込まれた。しかし資金援助を除けば、2016年7月のトルコでのクーデター未遂事件の影響もあって現在のところ合意の具体的進展は見られない。

この合意の後、ギリシャへの移民・難民の流入は激減した。しかし、ギリシャにとってのフラストレーションは、EU域内の第三国への再移転が遅々として進まない事である。EUは2015年9月に16万人の難民をEU各国の規模に合わせて割り当て、2017年9月までにギリシャやイタリアから再移転させる事に取り敢えず合意した。しかしハンガリーなど一部東欧諸国は義務化はできないと反発。現在までに再移転した者の数は2万1千人程度にとどまっている（ギリシャから1万4千人、イタリアから7千人）。なおギリシャには現時点で依然6万人の移民・難民が滞留しており、大きな社会問題になっている。

債務危機も難民問題も欧州に亀裂をもたらした。特に移民・難民問題はテロと結びつきかねないため、各国で移民・難民排斥を訴える右派が支持を増やすに至り、内政上の問題を引き起こしている。また上記の通り東欧諸国はこの問題に厳しい対応を取っているため、欧州が分裂する状況を生みだしており、EU統合の理想とは逆方向の力が働いている。

4. ギリシャ外交

前述のとおりギリシャは東西冷戦時に西側の砦としての役割を果たしてきたので、米国はギリシャを重視し続けている。また米国には300万人とも400万人とも言われる巨大なギリシャ系移民が在住している事も見逃せない。彼らはロビイストとして一定の影響力を有している。ギリシャは1967年～1974年軍事政権下において米国がテコ入れしていた事から一部に反米感情が残っているが、以前に比べると緩和している。

ロシアとは宗教的共通性を背景として従来より緊密な関係にあり、ギリシャへの観光客数はドイツと英国に次ぐ。EUの中では親ロ的色彩が濃いが、ウクライナ危機が発生した後は、EUの対ロ制裁に加わらざるを得ない状況に置かれている。ギリシャがEUから多額の援助を受けているからである。



トルコとは隣国であるが故に様々な問題を抱えている。日常化したトルコ軍による領海・領空侵犯、キプロス問題、移民・難民問題の他、最近では2016年7月のトルコでのクーデター未遂事件後のトルコ人亡命者引き渡しが必要な二国間問題となっている。

ドイツとは債務問題を巡り軋轢が生じているが、最大の問題は第二次世界大戦の戦後処理である。特に SYRIZA 政権になってから賠償を求める動きが活発化しているが、ドイツは法的に解決済みと突っぱねている。

ここでやや詳しく紹介したいのが中国との関係である。中国はギリシャを「一帯一路構想」における欧州への海の玄関口と位置づけ極めて重視している。ギリシャ側の積極的対応は SYRIZA 政権の前から始まっていた。過去10年間ハイレベルの人的往来が活発化し、例えば（私が着任する数か月前の）2013年5月にはサマラス首相（当時）が300人に上る政府関係者や企業家を率いて訪中している。更に2014年5月には李克強首相が、同年6月には習近平主席が立て続けにギリシャを訪問した。チブラス首相は2016年7月と2017年5月に訪中した。後者は北京で開催された「一帯一路ハイレベルフォーラム」出席が目的である。なお2017年7月末には李克強首相の招待を受けサマラス前首相が訪中している。

中国はアテネ近郊のピレウス港（ギリシャ最大の港）を物流拠点として東欧諸国への自国製品販路を拡大する事を戦略的目標とし、2009年に中国国営企業の COSCO（中国遠洋運輸集団）がピレウス港埠頭の一部の運営権（35年間）を獲得。更に2016年にはピレウス港湾機構の51%株主となった。4年後には更に16%を取得し67%の株主となる予定である。因みにピレウス港が民営化され COSCO の傘下に入って以来、貨物取扱量は約8.5倍に増え、一躍欧州の主要港の地位を占めるに至った。今後は中国人観光客を乗せた大型クルーズ船の基地や船の修理施設、更にはロジスティックセンターの建設が計画されている。

ピレウス港への投資以外では、エネルギー、通信、文化といった分野での協力が進みつつある。債務危機にあえいでいるにも関わらず、ギリシャに積極的に投資を行っている国はほぼ中国に限られているため、政治面では中国寄りになり勝ちである。その傾向は左翼政権 SYRIZA が誕生して以来顕著になっているように思われる。“A friend in need is a friend indeed”（必要な時の友こそ真の友）という諺があるが、ギリシャ・中国関係は正にその諺どおりという感じがする。



5. 日本・ギリシャ関係

日本とギリシャの二国間の経済関係では船舶ビジネスが中心であり、他の分野での日本のプレゼンスは限られている。ギリシャは世界一の船舶所有国であり、トン・ベースで世界の16~17%の船舶を保有している。造船では日本は中国、韓国に次いでいるが、日本の船はクオリティーが高く、メンテナンスもしっかりしているので、価格はやや高くともギリシャの船主にとって日本の船の人気は高い。なお船ビジネスは世界経済の動向と連動し、債務危機の影響はほとんど受けていない。

ギリシャの二大産業は海運と観光である。観光客は世界中から押し寄せ年間2500万人に上る。しかし日本からは2万人程度しか来ていない。ピークは1990年頃で10万人を超えていたが、経済危機でイメージダウンした事、周辺国との観光客誘致競争に敗れている事が背景にある。とは言え、ギリシャは欧州文化の源であり遺跡が数多く存在し、美しい島にも恵まれている他、治安も悪くないのもっと多くの日本人観光客が訪れる事が望まれる。

ギリシャ出身で日本と最も縁の深い人物は小泉八雲（ラフカディオ・ハーン）であろう。小泉八雲は1850年、ギリシャのレフカダ島に生まれ、1890年から他界する1904年まで日本（松江、熊本、東京など）に滞在し、数多くの日本文化を紹介する著作を残した。ただ日本と違ってギリシャでは彼の名はごく一部の人にしか知られていないのが残念である。

ギリシャはオリンピック発祥の地。古代オリンピックは紀元前8世紀から一千年間続き、第一回近代オリンピックは1896年にアテネで開催された。私はアテネ在勤中オリンピック、パラリンピック、更にはスペシャルオリンピックの行事に参加する機会が数多くあったが、五輪発祥の地ならではの経験である。2020年には東京でオリンピック・パラリンピック大会が実施されるが、これを機にギリシャのポジティブな面に日本国民の眼が注がれる事を期待してやまない。

以 上





執筆者紹介

西林 万寿夫(にしばやし ますお) 1952年 東京都生まれ
前駐ギリシャ大使

<学歴・職歴>

1975年 東京大学法学部卒
1975年 外務省入省
1996年 ニューヨーク総領事館広報センター長
1999年 駐シンガポール大使館公使
2001年 中南米局参事官
2002年 ボストン総領事
2005年 サンパウロ総領事
2009年 駐キューバ大使
2012年 文化交流担当大使 (2013. 3より北極担当大使兼任)
2013年 駐ギリシャ大使 (2014. 2より駐キプロス大使兼任)
2017年 退官

<主要著作>

「したたかな国キューバ」(2013. 5 アーバン・コネクションズ社刊)